

令和6年度

当初予算(案)の概要 (計数資料編)

○ 当初予算(案)の概要

各会計予算総括表	2
一般会計歳入歳出予算額	3
歳入の内訳		
歳出の内訳		
特別会計・企業会計予算(案)	7

○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)	17
持続可能な行財政運営の取組	21
市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移	22
目的税の使途内訳	23
消費税(社会保障財源化分)の使途内訳	24
森林環境譲与税の使途内訳	25

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

当初予算（案）の概要 各会計予算総括表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6	R5
一般会計	57,800,000	52,900,000	4,900,000	9.3	50.4	48.4
国民健康保険 特別会計	10,915,000	11,111,000	▲ 196,000	▲ 1.8	9.5	10.2
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	167,000	173,000	▲ 6,000	▲ 3.5	0.1	0.2
後期高齢者医療保険 特別会計	1,709,000	1,601,000	108,000	6.7	1.5	1.5
介護保険会計	12,081,000	11,986,000	95,000	0.8	10.5	11.0
休日急患診療所会計	46,000	45,000	1,000	2.2	0.0	0.0
農業集落排水事業会計	1,307,000	1,271,000	36,000	2.8	1.1	1.2
特別会計合計	26,225,000	26,187,000	38,000	0.1	22.9	23.9
病院事業会計	収益的収支	19,927,600	18,884,000	1,043,600	5.5	17.4
	資本的支出	2,142,875	3,412,163	▲ 1,269,288	▲ 37.2	1.9
公共下水道事業会計	収益的支出	3,746,811	3,694,055	52,756	1.4	3.3
	資本的支出	4,912,782	4,310,574	602,208	14.0	4.3
企業会計合計	30,730,068	30,300,792	429,276	1.4	26.8	27.7
総合計	114,755,068	109,387,792	5,367,276	4.9	100.0	100.0

一般会計歳入歳出予算額

《1. 岁入の内訳》

(単位:千円、%)

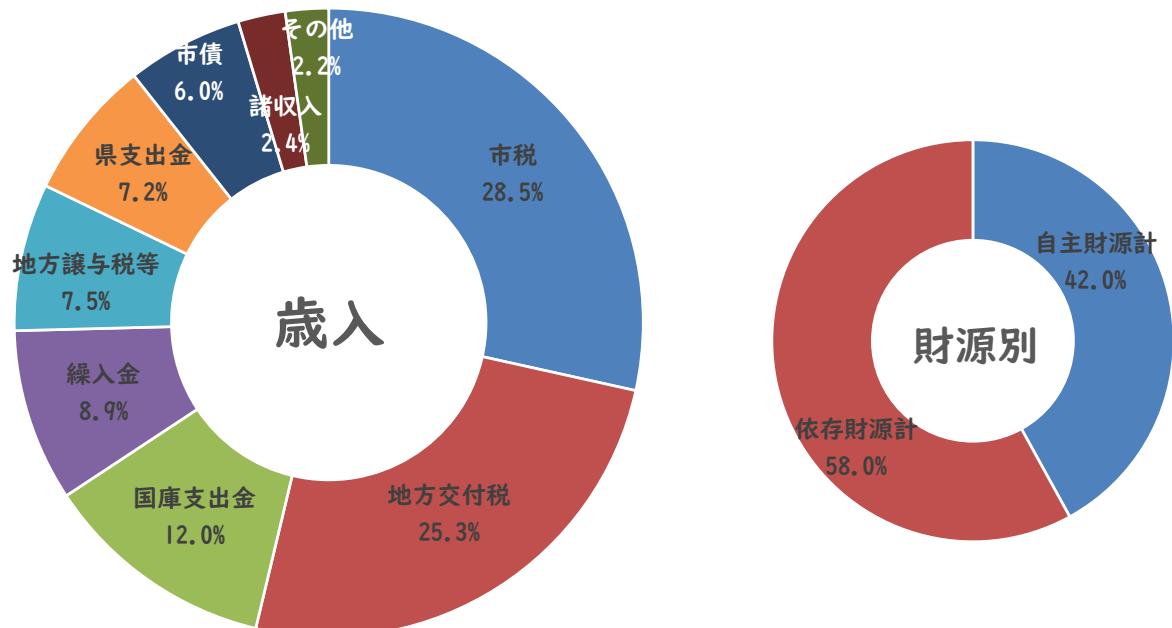
款	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6	R5
市税	16,456,299	16,893,853	▲ 437,554	▲ 2.6	28.5	31.9
地方譲与税	460,000	444,000	16,000	3.6	0.8	0.8
利子割交付金	7,000	11,000	▲ 4,000	▲ 36.4	0.0	0.0
配当割交付金	93,000	92,000	1,000	1.1	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	73,000	74,000	▲ 1,000	▲ 1.4	0.1	0.1
法人事業税交付金	299,000	252,000	47,000	18.7	0.5	0.5
地方消費税交付金	2,780,000	2,830,000	▲ 50,000	▲ 1.8	4.8	5.3
環境性能割交付金	49,000	75,000	▲ 26,000	▲ 34.7	0.1	0.1
地方特例交付金	609,475	117,000	492,475	420.9	1.1	0.2
地方交付税	14,600,000	14,200,000	400,000	2.8	25.3	26.8
交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	▲ 1,000	▲ 8.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	226,652	236,116	▲ 9,464	▲ 4.0	0.4	0.4
使用料及び手数料	269,158	259,769	9,389	3.6	0.5	0.5
国庫支出金	6,928,238	6,740,639	187,599	2.8	12.0	12.7
県支出金	4,163,874	4,079,316	84,558	2.1	7.2	7.7
財産収入	328,399	299,336	29,063	9.7	0.6	0.6
寄附金	406,655	350,000	56,655	16.2	0.7	0.7
繰入金	5,128,192	3,442,445	1,685,747	49.0	8.9	6.5
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	1,407,058	1,218,826	188,232	15.4	2.4	2.3
市債	3,454,000	1,222,700	2,231,300	182.5	6.0	2.3
うち、臨時財政対策債	200,000	400,000	▲ 200,000	▲ 50.0	0.3	0.8
歳入合計	57,800,000	52,900,000	4,900,000	9.3	100.0	100.0

《1. 岁入の内訳》 財源別内訳

(単位:千円、%)

款	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比		
					R6	R5	
自 主 財 源	市 税	16,456,299	16,893,853	▲ 437,554	▲ 2.6	28.5	31.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	226,652	236,116	▲ 9,464	▲ 4.0	0.4	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	269,158	259,769	9,389	3.6	0.5	0.5
	財 产 収 入	328,399	299,336	29,063	9.7	0.6	0.6
	寄 附 金	406,655	350,000	56,655	16.2	0.7	0.7
	繰 入 金	5,128,192	3,442,445	1,685,747	49.0	8.9	6.5
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸 収 入	1,407,058	1,218,826	188,232	15.4	2.4	2.3
	自 主 財 源 計	24,272,413	22,750,345	1,522,068	6.7	42.0	43.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	460,000	444,000	16,000	3.6	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	7,000	11,000	▲ 4,000	▲ 36.4	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	93,000	92,000	1,000	1.1	0.2	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000	74,000	▲ 1,000	▲ 1.4	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	299,000	252,000	47,000	18.7	0.5	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,780,000	2,830,000	▲ 50,000	▲ 1.8	4.8	5.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,000	75,000	▲ 26,000	▲ 34.7	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	609,475	117,000	492,475	420.9	1.1	0.2
	地 方 交 付 税	14,600,000	14,200,000	400,000	2.8	25.3	26.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	12,000	▲ 1,000	▲ 8.3	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,928,238	6,740,639	187,599	2.8	12.0	12.7
	県 支 出 金	4,163,874	4,079,316	84,558	2.1	7.2	7.7
	市 債	3,454,000	1,222,700	2,231,300	182.5	6.0	2.3
歳 入 合 計		57,800,000	52,900,000	4,900,000	9.3	100.0	100.0

歳入科目別構成比

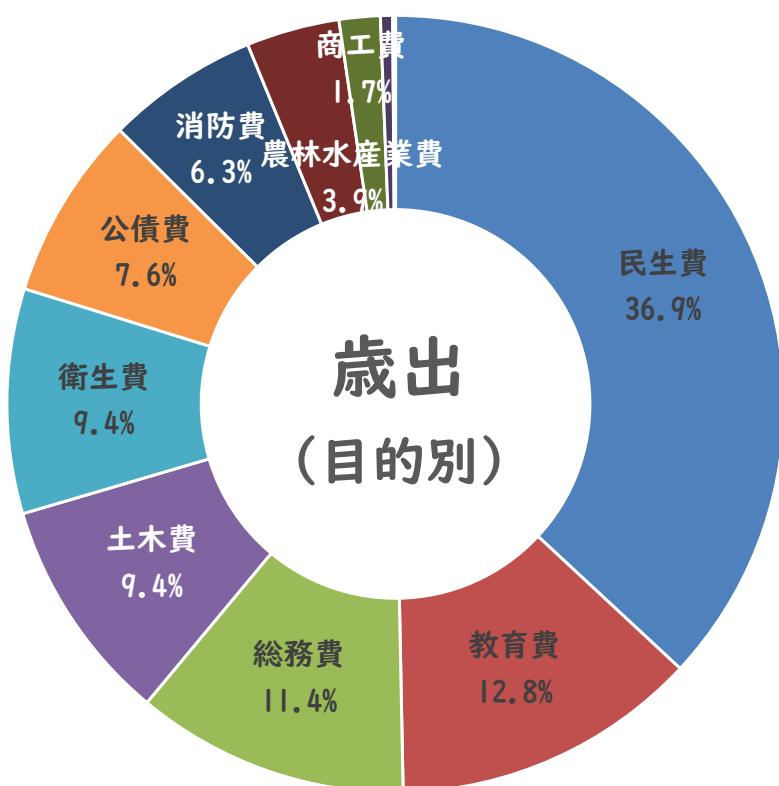


《2. 岁出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6	R5
議会費	293,331	244,831	48,500	19.8	0.5	0.5
総務費	6,564,978	5,736,584	828,394	14.4	11.4	10.8
民生費	21,341,012	20,947,687	393,325	1.9	36.9	39.6
衛生費	5,405,830	5,231,532	174,298	3.3	9.4	9.9
労働費	17,865	16,787	1,078	6.4	0.0	0.0
農林水産業費	2,241,198	2,265,716	▲ 24,518	▲ 1.1	3.9	4.3
商工費	986,332	1,007,232	▲ 20,900	▲ 2.1	1.7	1.9
土木費	5,429,183	4,753,707	675,476	14.2	9.4	9.0
消防費	3,668,997	2,220,806	1,448,191	65.2	6.3	4.2
教育費	7,379,629	6,332,962	1,046,667	16.5	12.8	12.0
公債費	4,421,645	4,092,156	329,489	8.1	7.6	7.7
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	57,800,000	52,900,000	4,900,000	9.3	100.0	100.0

歳出目的別構成比

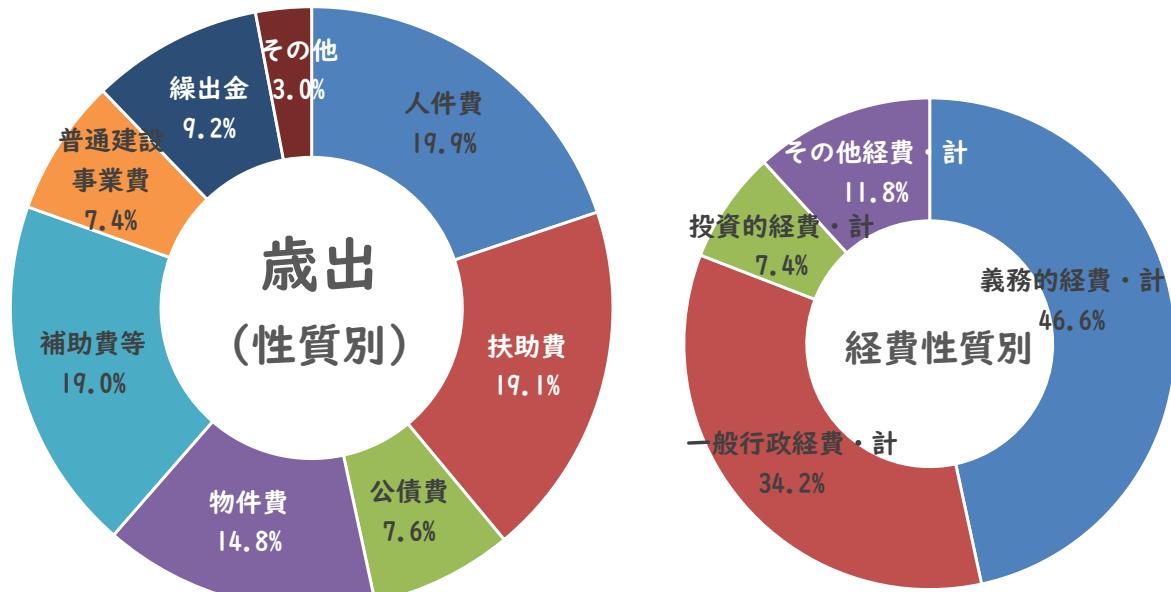


《2. 岁出の内訳》 性質別内訳

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6	R5
人 件 費	11,473,870	10,434,307	1,039,563	10.0	19.9	19.7
扶 助 費	11,050,165	10,902,608	147,557	1.4	19.1	20.6
公 債 費	4,421,545	4,092,056	329,489	8.1	7.6	7.7
義務的経費・計	26,945,580	25,428,971	1,516,609	6.0	46.6	48.1
物 件 費	8,550,220	7,993,952	556,268	7.0	14.8	15.1
維 持 補 修 費	243,890	232,594	11,296	4.9	0.4	0.4
補 助 費 等	11,001,868	9,370,203	1,631,665	17.4	19.0	17.7
一般行政経費・計	19,795,978	17,596,749	2,199,229	12.5	34.2	33.3
補助普通建設事業費	1,738,353	1,132,661	605,692	53.5	3.0	2.1
単独普通建設事業費	2,517,139	2,067,715	449,424	21.7	4.4	3.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	-	0.0	0.0
投資的経費・計	4,255,492	3,200,376	1,055,116	33.0	7.4	6.0
投資及び出資金	854,708	913,902	▲ 59,194	▲ 6.5	1.5	1.7
積立金及び貸付金	580,174	447,778	132,396	29.6	1.0	0.8
繰 出 金	5,318,068	5,262,224	55,844	1.1	9.2	9.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
その他経費・計	6,802,950	6,673,904	129,046	1.9	11.8	12.6
歳出合計	57,800,000	52,900,000	4,900,000	9.3	100.0	100.0

歳出性質別構成比



特別会計・企業会計予算(案)

国民健康保険特別会計

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
					R6	R5
国民健康保険料	1,981,898	2,075,268	▲ 93,370	▲ 4.5	18.2	18.7
国民健康保険税	147	174	▲ 27	▲ 15.5	0.0	0.0
使用料及び手数料	894	756	138	18.3	0.0	0.0
国庫支出金	0	282	▲ 282	皆減	0.0	0.0
県支出金	7,927,517	8,103,969	▲ 176,452	▲ 2.2	72.6	72.9
財産収入	1,122	981	141	14.4	0.0	0.0
基金繰入金	70,000	70,000	0	0.0	0.6	0.6
他会計繰入金	915,601	846,168	69,433	8.2	8.4	7.6
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	17,820	13,401	4,419	33.0	0.2	0.1
歳入合計	10,915,000	11,111,000	▲ 196,000	▲ 1.8	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。県が財政運営の責任主体となる都道府県単位化開始から7年目を迎え、加入者が安心して受診できる社会保障制度として一層の安定的な運営が必要です。

令和6年度は、被保険者が減少傾向にある中で、1人当たり医療費の増加が想定され、基金を活用しつつ、国保事業納付金を収めるために必要な保険料率を一定引き上げることになります。加入者の負担が増加する中でも、保険料収納率を維持し、資格管理、保険給付の決定、保健事業などのきめ細やかな事業が滞りなく実施できるよう努めます。また、令和6年12月より保険証の廃止が予定されており、被保険者に混乱が生じないよう資格確認書等の発行準備や周知を進めます。

2. 主な事業・内訳

・特定健診事業 108,564千円

第3期データヘルス計画に基づき、特定健診受診率の向上を図るため、令和5年度に引き続き、対象者の自己負担を全員無料化するとともに、データ分析による受診勧奨や広告媒体を利用することで効果的な受診啓発を行います。また、生活習慣病の予防や早期発見による健康増進と医療費適正化を目指します。

・保険給付事業、資格審査等

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

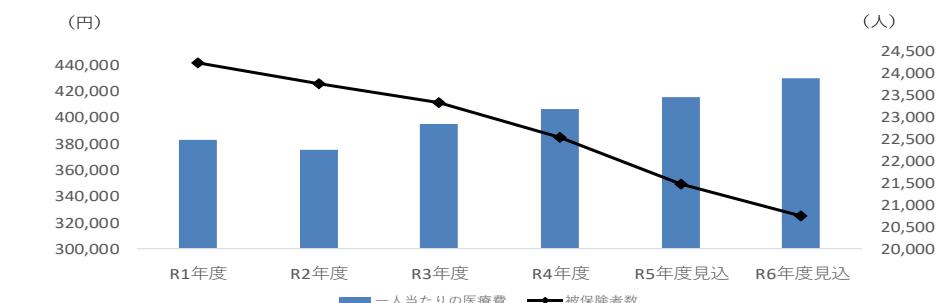
款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
					R6	R5
総務費	145,259	157,111	▲ 11,852	▲ 7.5	1.3	1.4
保険給付費	7,696,382	7,839,233	▲ 142,851	▲ 1.8	70.5	70.6
拠出金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
保健事業費	127,711	126,436	1,275	1.0	1.2	1.1
諸支出金	57,190	98,682	▲ 41,492	▲ 42.0	0.5	0.9
国民健康保険事業費納付金	2,878,457	2,879,537	▲ 1,080	0.0	26.4	25.9
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	10,915,000	11,111,000	▲ 196,000	▲ 1.8	100.0	100.0

長浜市国民健康保険の状況

【一人当たりの医療費と被保険者の推移】

(単位:円、人)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度見込	R6年度見込
一人当たりの医療費	382,514	375,589	395,023	406,241	415,585	429,299
被保険者数	24,247	23,776	23,336	22,538	21,469	20,753



国民健康保険特別会計(直診勘定)

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
診療収入	27,687	21,642	6,045	27.9	16.6	12.5
使用料及び手数料	1,463	1,463	0	0.0	0.9	0.8
財産収入	6,496	7,799	▲ 1,303	▲ 16.7	3.9	4.5
繰入金	128,399	139,302	▲ 10,903	▲ 7.8	76.9	80.5
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	1.2	1.2
諸収入	955	794	161	20.3	0.6	0.5
歳入合計	167,000	173,000	▲ 6,000	▲ 3.5	100.0	100.0

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
総務費	147,411	146,163	1,248	0.9	88.3	84.5
医業費	8,323	9,002	▲ 679	▲ 7.5	5.0	5.2
公債費	2,770	8,036	▲ 5,266	▲ 65.5	1.7	4.6
諸支出金	6,496	7,799	▲ 1,303	▲ 16.7	3.9	4.5
予備費	2,000	2,000	0	0.0	1.2	1.2
歳出合計	167,000	173,000	▲ 6,000	▲ 3.5	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

国民健康保険直営診療所において医療サービスを提供し、住民福祉の向上を図ります。

- 浅井診療所、浅井東診療所、中之郷診療所(上丹生出張診療所、今市出張診療所)、にしあざい診療所(塩津出張診療所、菅浦出張診療所)の4医科診療所(4出張診療所)と中之郷歯科診療所の1歯科診療所を運営します。
- 浅井東診療所の照明器具のLED化工事や温水発生機の改修工事を行います。
- 診療所の管理運営に係る収支不足を長浜市国民健康保険直営診療所管理運営基金から繰り入れます。
- 地域の持続可能な医療体制を確保するため、一般会計からの繰入を行います。

2. 主な事業・内訳

- 浅井地区診療所指定管理料 41,482千円
- 西浅井地区診療所指定管理料 25,384千円
- 中之郷診療所運営負担金 20,133千円
- 浅井東診療所照明器具LED化工事他 23,000千円

長浜市国民健康保険直営診療所一覧 (令和6年1月1日現在) ※日曜日は休診								
診療所名	診療時間		月	火	水	木	金	土
浅井診療所	午前	9:00~12:00	○	○	○	○	○	-
	午後	15:00~17:15	○	○	-	○	○	-
浅井東診療所	午前	9:00~12:00	○	○	○	○	○	○
	午後	15:00~18:00	○	○	-	○	○	-
中之郷診療所	午前	9:00~12:00	○	○	-	○	○	-
	午後	休診	-	-	-	-	-	-
にしあざい診療所	午前	9:00~12:30	○	○	○	○	○	○
	午後	16:00~17:30	○	○	○	-	○	-
中之郷歯科診療所	午前	9:00~13:00	○	○	-	○	○	○
	午後	14:00~17:00	○	○	-	○	○	○

後期高齢者医療保険特別会計

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
後期高齢者医療保険料	1,343,227	1,233,274	109,953	8.9	78.6	77.0
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	363,120	347,313	15,807	4.6	21.2	21.7
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	2,551	20,311	▲ 17,760	▲ 87.4	0.1	1.3
歳入合計	1,709,000	1,601,000	108,000	6.7	100.0	100.0

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
総務費	16,493	34,374	▲ 17,881	▲ 52.0	1.0	2.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,457	1,562,576	125,881	8.1	98.8	97.6
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.1	0.2
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	1,709,000	1,601,000	108,000	6.7	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

高齢者の健康と福祉の増進を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の事務（保険料の徴収事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務）を行います。

保険料は2年度ごとの改定となっています。令和6・7年度の保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が定めた料率（均等割額48,604円、所得割9.56%）を基礎に、債権管理計画に掲げた収納率を見込み（現年分99.5%、滞納繰越分50.0%）、保険料収入を積算しています。

2. 主な事業・内訳

○資格・給付窓口業務、徴収業務等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、後期高齢者医療保険料の徴収に関する事務、被保険者証等の交付や高額療養費など各種医療給付費等の支給申請受付等、後期高齢者医療制度の運営を円滑に進めるための事務を行います。

※後期高齢者健康診査事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業は、令和6年度から一般会計へ移行します。

介護保険特別会計

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
保険料	2,570,859	2,557,104	13,755	0.5	21.3	21.3
使用料及び手数料	220	220	0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	2,783,316	2,774,511	8,805	0.3	23.0	23.1
支払基金交付金	3,172,013	3,125,662	46,351	1.5	26.3	26.1
県支出金	1,679,375	1,657,511	21,864	1.3	13.9	13.8
財産収入	5,709	2,668	3,041	114.0	0.0	0.0
繰入金	1,867,842	1,866,730	1,112	0.1	15.5	15.6
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	666	594	72	12.1	0.0	0.0
歳入合計	12,081,000	11,986,000	95,000	0.8	100.0	100.0

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
総務費	253,024	329,021	▲ 75,997	▲ 23.1	2.1	2.7
保険給付費	11,385,471	11,239,744	145,727	1.3	94.2	93.8
地域支援事業費	345,436	317,612	27,824	8.8	2.9	2.6
保健福祉事業費	24,725	24,577	148	0.6	0.2	0.2
諸支出金	67,344	70,046	▲ 2,702	▲ 3.9	0.6	0.6
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	12,081,000	11,986,000	95,000	0.8	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

令和6年3月に策定を予定している第9期ゴールドプランながはま21(令和6年度から令和8年度までの3年間)の基本理念「みんなで支えあい いきいきと暮らせる あたたかな長寿福祉のまち」の実現を目指し、次の5つの基本目標により、住み慣れた地域で自分らしく生活するため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的な確保の推進や、地域の多様な主体がともに支え合う地域共生社会の実現、持続可能な介護保険制度の運営、健康づくりや介護予防に努め、また生きがいを持って社会で活躍し続け、自分らしくいきいきと暮らすための取組を進めます。

- 【5つの基本目標】
- 1 地域のつながりで支え合い、安心して暮らせる体制の整備
 - 2 市民が自身の健康を意識し、生きがいを持って暮らせるまちづくり
 - 3 安心して暮らせる地域包括ケアシステムの推進
 - 4 認知症のある人が共生できる地域社会の推進
 - 5 持続可能な介護保険制度の運営

2. 主な事業・内訳

- 保険給付費 11,385,471千円

要支援・要介護認定者数、サービス利用者数の伸びや、サービス提供実績及び各施設・居宅サービスの施策の方向性等を踏まえたうえで、適切に保険給付を行います。
- 地域支援事業費 345,436千円

介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業等を行うことにより、可能な限り誰もが安心して地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- 保健福祉事業費 24,725千円

衛生材料の使用が必要な高齢者へのおむつ券の発行や、認知症個人賠償保険加入、市内中山間地におけるサービスの継続を図るため対象地域の要介護認定者等に対し訪問等介護サービスを提供する事業者に費用助成を行います。
- 第1号被保険者数 令和5年9月30日現在 33,291人 → 令和6年推計※ 33,450人(+159人)
- 要介護認定者数 令和5年9月30日現在 6,768人 → 令和6年推計※ 6,828人(+60人)

※令和6年推計は、第9期ゴールドプランながはま21策定時の推計によります。

休日急患診療所特別会計

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
分担金及び負担金	9,389	10,042	▲ 653	▲ 6.5	20.4	22.3
使用料及び手数料	16,201	13,249	2,952	22.3	35.2	29.4
繰入金	20,408	21,707	▲ 1,299	▲ 6.0	44.4	48.2
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	46,000	45,000	1,000	2.2	100.0	100.0

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
衛生費	45,000	44,000	1,000	2.3	97.8	97.8
予備費	1,000	1,000	0	0.0	2.2	2.2
歳出合計	46,000	45,000	1,000	2.2	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

市立長浜病院、長浜赤十字病院等の基幹病院への軽症患者の過剰受診を軽減し、病院医師等の疲弊を緩和することで、地域医療を守り地域住民の健康の保持及び福祉の増進を図ります。

平成26年度決算からは、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金の財源補てんを受けずに黒字で推移していましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で受診控えが見られ診療報酬が減少したため、両市の財源補てんをしています。

令和6年度も診療報酬の大幅な増加は見込めないため、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金を財源として予算措置します。

2. 主な事業・内訳

休日における一次救急を必要とする患者に対し、応急的な診療を行います。

【診療科】 内科・小児科

【診療日】 日曜日・祝日・年末年始(12月30日から翌年1月3日まで)

【診療時間】 9:00から18:00まで(受付時間 8:30から17:30まで)

【診療体制】 医師2名(湖北医師会に当番表作成依頼)

看護師・事務員(午前3名、午後2名) ※時期により人数の増減あり

【年度別合計患者数】

(単位:人)

患者数推移	医療機関	休日急患診療所			長浜赤十字病院			市立長浜病院			長浜市立湖北病院		
		区分	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科
	H28	2,524	1,462	3,986	975	1,204	2,179	139	1,093	1,232	20	703	723
	H29	2,622	1,697	4,319	898	1,155	2,053	84	1,127	1,211	33	681	714
	H30	2,453	1,710	4,163	978	1,172	2,150	0	1,162	1,162	27	756	783
	R1	2,645	1,898	4,543	1,001	1,184	2,185	0	1,020	1,020	32	711	743
	R2	581	484	1,065	372	689	1,061	15	588	603	12	329	341
	R3	732	476	1,208	468	784	1,252	0	872	872	12	380	392
	R4	906	692	1,598	767	897	1,664	0	783	783	14	416	430

農業集落排水事業特別会計

＜歳 入＞

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
使用料及び手数料	245,624	277,385	▲ 31,761	▲ 11.5	18.8	21.8
県支出金	10,000	3,400	6,600	194.1	0.8	0.3
財産収入	228	227	1	0.4	0.0	0.0
繰入金	830,184	820,315	9,869	1.2	63.5	64.5
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	5,164	5,273	▲ 109	▲ 2.1	0.4	0.4
市債	215,700	164,300	51,400	31.3	16.5	12.9
歳入合計	1,307,000	1,271,000	36,000	2.8	100.0	100.0

＜歳 出＞

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
総務費	27,975	27,690	285	1.0	2.1	2.2
農業集落排水事業費	800,327	728,508	71,819	9.9	61.2	57.3
公債費	474,698	510,802	▲ 36,104	▲ 7.1	36.3	40.2
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3
歳出合計	1,307,000	1,271,000	36,000	2.8	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の農業集落排水事業の主な事業内容は、汚水処理施設の維持管理となっていますが、老朽化の進む施設の処理機能を維持するためには多額の管理経費が必要となっています。一方、収益状況につきましては、人口減少等に伴う使用料収入の減少により厳しさを増しています。

公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めており、農業集落排水施設の統廃合を行いながら、効率化に向けた取組を進めます。

2. 主な事業・内訳

農業集落排水事業費(施設管理費)

- 汚水処理施設の機能維持に要する経費(設備修繕更新) 70,846 千円
- 公共下水道に接続済の汚水処理施設の最終清掃等に要する経費 179,930 千円

農業集落排水事業費(施設整備費)

- 汚水整備に係る管渠の新設及び公共汚水樹の設置に係る事業費 55,860 千円
- 維持補修工事(舗装緊急修繕等) 32,487 千円

病院事業会計【全体】

＜収益的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業収益	19,927,600	18,884,000	1,043,600	5.5	100.0	100.0
医業収益	17,788,896	16,721,687	1,067,209	6.4	89.3	88.5
入院収益	11,507,430	10,754,475	752,955	7.0	57.7	57.0
外来収益	5,876,881	5,561,356	315,525	5.7	29.5	29.5
その他医業収益	404,585	405,856	▲ 1,271	▲ 0.3	2.0	2.1
医業外収益	1,611,104	1,658,313	▲ 47,209	▲ 2.8	8.1	8.8
受取利息配当金	1,251	5,646	▲ 4,395	▲ 77.8	0.0	0.0
補助金	32,455	31,588	867	2.7	0.2	0.2
負担金交付金	1,149,339	1,188,232	▲ 38,893	▲ 3.3	5.8	6.3
院内保育所収益	7,548	7,548	0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	183,556	186,290	▲ 2,734	▲ 1.5	0.9	1.0
その他	236,955	239,009	▲ 2,054	▲ 0.9	1.2	1.3
介護老人保健施設療養収益	520,438	497,164	23,274	4.7	2.6	2.6
介護老人保健施設療養外収益	7,162	6,836	326	4.8	0.0	0.0

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業費用	19,927,600	18,884,000	1,043,600	5.5	100.0	100.0
医業費用	18,926,395	17,906,590	1,019,805	5.7	95.0	94.8
給与費	9,864,596	9,530,593	334,003	3.5	49.5	50.5
材料費	5,100,618	4,702,750	397,868	8.5	25.6	24.9
経費	2,730,472	2,533,694	196,778	7.8	13.7	13.4
減価償却費	1,170,788	1,083,867	86,921	8.0	5.9	5.7
その他	59,921	55,686	4,235	7.6	0.3	0.3
医業外費用	467,605	467,410	195	0.0	2.3	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	105,122	116,386	▲ 11,264	▲ 9.7	0.5	0.6
院内保育所費	72,529	65,334	7,195	11.0	0.4	0.3
訪問看護ST費	183,556	186,290	▲ 2,734	▲ 1.5	0.9	1.0
その他	106,398	99,400	6,998	7.0	0.5	0.5
介護老人保健施設療養費用	527,100	503,000	24,100	4.8	2.6	2.7
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	6,500	7,000	▲ 500	0.0	0.0	0.0

＜資本的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
資本的収入	1,236,313	2,438,642	▲ 1,202,329	▲ 49.3	100.0	100.0
企業債	666,200	1,767,550	▲ 1,101,350	▲ 62.3	53.9	72.5
出資金	564,088	665,859	▲ 101,771	▲ 15.3	45.6	27.3
補助金	4,725	3,133	1,592	50.8	0.4	0.1
寄附金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
投資返戻金	1,200	2,000	▲ 800	▲ 40.0	0.1	0.1

※資本的収支の不足額 906,562千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

1. 趣旨・説明

長浜市病院事業(市立長浜病院、長浜市立湖北病院)につきましては、一定の常勤医師確保は進んできているものの、コロナ禍による患者の減少や経年劣化する施設・機器の更新対応などの影響により厳しい経営状況が続いています。こうした中においても、引き続き充実した地域医療を確保していくため、長浜赤十字病院との連携を強化し、病院事業の両院がそれぞれの特性を活かしながら医療サービスの向上を図るとともに、診療体制の充実や経営の健全化に努めています。

病院事業会計【市立長浜病院】

＜収益的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業収益	16,000,000	15,200,000	800,000	5.3	100.0	100.0
医業収益	15,151,380	14,288,182	863,198	6.0	94.7	94.0
入院収益	9,964,652	9,317,369	647,283	6.9	62.3	61.3
外来収益	4,881,358	4,659,666	221,692	4.8	30.5	30.7
その他医業収益	305,370	311,147	▲ 5,777	▲ 1.9	1.9	2.0
医業外収益	848,620	911,818	▲ 63,198	▲ 6.9	5.3	6.0
受取利息配当金	1,201	5,596	▲ 4,395	▲ 78.5	0.0	0.0
補助金	25,287	24,339	948	3.9	0.2	0.2
負担金交付金	587,966	626,034	▲ 38,068	▲ 6.1	3.7	4.1
院内保育所収益	7,296	7,296	0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	95,525	109,659	▲ 14,134	▲ 12.9	0.6	0.7
その他	131,345	138,894	▲ 7,549	▲ 5.4	0.8	0.9

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業費用	16,000,000	15,200,000	800,000	5.3	100.0	100.0
医業費用	15,708,912	14,888,857	820,055	5.5	98.2	98.0
給与費	7,873,471	7,675,726	197,745	2.6	49.2	50.5
材料費	4,707,860	4,305,351	402,509	9.3	29.4	28.3
経費	2,110,188	1,938,048	172,140	8.9	13.2	12.8
減価償却費	969,512	925,101	44,411	4.8	6.1	6.1
その他	47,881	44,631	3,250	7.3	0.3	0.3
医業外費用	286,088	306,143	▲ 20,055	▲ 6.6	1.8	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	87,605	99,176	▲ 11,571	▲ 11.7	0.5	0.7
院内保育所費	64,505	58,855	5,650	9.6	0.4	0.4
訪問看護ST費	95,525	109,659	▲ 14,134	▲ 12.9	0.6	0.7
その他	38,453	38,453	0	0.0	0.2	0.3
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0

＜資本的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
資本的収入	1,076,662	2,018,410	▲ 941,748	▲ 46.7	100.0	100.0
企業債	546,000	1,428,600	▲ 882,600	▲ 61.8	50.7	70.8
出資金	527,417	585,710	▲ 58,293	▲ 10.0	49.0	29.0
補助金	1,945	2,000	▲ 55	▲ 2.8	0.2	0.1
寄附金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
投資返戻金	1,200	2,000	▲ 800	▲ 40.0	0.1	0.1

※資本的収支の不足額 681,719千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-1. 主な事業・内訳

○DX推進(ネットワーク環境等)[事業費用・資本的支出] 59,285千円 ○院内LED改修工事

○医師の働き方改革の推進(タスク・シフト) [事業費用] 3,556千円 ○施設整備修繕 [事業費用・資本的支出] 190,780千円

○常勤医師確保の取組 [事業費用] 8,620千円 ○医療機器更新

[資本的支出] 12,000千円 ○病院再編関連

・長浜赤十字病院間のシャトル便運行

[事業費用] 1,200千円

・手術支援ロボット購入業務

[債務負担行為R6~7] 440,000千円

病院事業会計【長浜市立湖北病院】

＜収益的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業収益	3,927,600	3,684,000	243,600	6.6	100.0	100.0
医業収益	2,637,516	2,433,505	204,011	8.4	67.2	66.1
入院収益	1,542,778	1,437,106	105,672	7.4	39.3	39.0
外来収益	995,523	901,690	93,833	10.4	25.3	24.5
その他医業収益	99,215	94,709	4,506	4.8	2.5	2.6
医業外収益	762,484	746,495	15,989	2.1	19.4	20.3
受取利息配当金	50	50	0	0.0	0.0	0.0
補助金	7,168	7,249	▲ 81	▲ 1.1	0.2	0.2
負担金交付金	561,373	562,198	▲ 825	▲ 0.1	14.3	15.3
院内保育所収益	252	252	0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	88,031	76,631	11,400	14.9	2.2	2.1
その他	105,610	100,115	5,495	5.5	2.7	2.7
介護老人保健施設療養収益	520,438	497,164	23,274	4.7	13.3	13.5
介護老人保健施設療養外収益	7,162	6,836	326	4.8	0.2	0.2

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
事業費用	3,927,600	3,684,000	243,600	6.6	100.0	100.0
医業費用	3,217,483	3,017,733	199,750	6.6	81.9	81.9
給与費	1,991,125	1,854,867	136,258	7.3	50.7	50.3
材料費	392,758	397,399	▲ 4,641	▲ 1.2	10.0	10.8
経費	620,284	595,646	24,638	4.1	15.8	16.2
減価償却費	201,276	158,766	42,510	26.8	5.1	4.3
その他	12,040	11,055	985	8.9	0.3	0.3
医業外費用	181,517	161,267	20,250	12.6	4.6	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	17,517	17,210	307	1.8	0.4	0.5
院内保育所費	8,024	6,479	1,545	23.8	0.2	0.2
訪問看護ST費	88,031	76,631	11,400	14.9	2.2	2.1
その他	67,945	60,947	6,998	11.5	1.7	1.7
介護老人保健施設療養費用	527,100	503,000	24,100	4.8	13.4	13.7
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,500	2,000	▲ 500	▲ 25.0	0.0	0.1

＜資本的収支＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R6	R5
資本的収入	159,651	420,232	▲ 260,581	▲ 62.0	100.0	100.0
企業債	120,200	338,950	▲ 218,750	▲ 64.5	75.3	80.7
出資金	36,671	80,149	▲ 43,478	▲ 54.2	23.0	19.1
補助金	2,780	1,133	1,647	145.4	1.7	0.3

※資本的収支の不足額 224,843千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-2. 主な事業・内訳

- 施設整備推進に係る費用(基本設計等) [資本的支出] 106,629千円
- 施設整備推進に係る費用(実施設計) [債務負担行為] 233,000千円
- 本館機能維持に係る緊急修繕費用 [事業費用] 7,461千円
- 医療機器、備品の更新 [資本的支出] 149,957千円
- 地域包括ケアの中心的役割 [事業費用] 527,600千円
- ・中之郷診療所運営事業 [事業費用] 40,744千円
- ・訪問看護ステーション運営事業 [事業費用] 88,031千円
- ・地域包括支援センター運営事業 [事業費用] 53,858千円

公共下水道事業会計

＜収益的収支＞

区分	令和6年度 当初予算案	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	構成比	
					R6	R5
事業収益	4,524,196	4,405,714	118,482	2.7	100.0	100.0
営業収益	1,957,897	1,953,076	4,821	0.2	43.3	44.3
公共下水道使用料	1,918,317	1,918,480	▲ 163	0.0	42.4	43.5
雨水処理負担金	38,450	33,554	4,896	14.6	0.8	0.8
その他営業収益	1,130	1,042	88	8.4	0.0	0.0
営業外収益	2,566,299	2,452,638	113,661	4.6	56.7	55.7

(単位:千円、%)

区分	令和6年度 当初予算案	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	構成比	
					R6	R5
事業費用	3,746,811	3,694,055	52,756	1.4	100.0	100.0
営業費用	3,409,481	3,328,747	80,734	2.4	91.0	90.1
管渠管理費	147,098	135,049	12,049	8.9	3.9	3.7
流域下水道事業維持管理負担金	868,508	844,948	23,560	2.8	23.2	22.9
総係費	122,646	124,052	▲ 1,406	▲ 1.1	3.3	3.4
減価償却費	2,271,229	2,224,698	46,531	2.1	60.6	60.2
営業外費用	331,630	359,608	▲ 27,978	▲ 7.8	8.9	9.7
特別損失	700	700	0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1	0.1

＜資本的収支＞

区分	令和6年度 当初予算案	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	構成比	
					R6	R5
資本的収入	2,714,179	2,205,493	508,686	23.1	100.0	100.0
企業債	1,799,700	1,586,100	213,600	13.5	66.3	71.9
出資金	295,880	289,477	6,403	2.2	10.9	13.1
補助金	606,745	314,359	292,386	93.0	22.4	14.3
負担金	11,854	14,117	▲ 2,263	▲ 16.0	0.4	0.6
諸収入	0	1,440	▲ 1,440	▲ 100.0	0.0	0.1

※資本的収支の不足額 2,198,603千円 は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度利益剰余金処分額で補てんします。

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の公共下水道事業の主な事業内容は、流域処理も含めた下水道施設の維持管理となっており、その維持管理に必要な財源である下水道使用料の収入金額につきましては、人口減少等の影響により厳しい状況となっています。公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めることで、更なる経営の効率化に努めます。

2. 主な事業・内訳

公共下水道事業費(維持管理経費)

○流域下水道の維持管理に係る負担金 868,508千円 ○施設維持管理委託料等 36,759千円

公共下水道事業費(建設改良事業)

○管渠築造等に係る委託料 127,400千円 ○管渠築造等に係る工事請負費 1,330,300千円 ○流域下水道の整備に係る負担金 383,384千円

資料

◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税 16,456,299千円 (前年度 16,893,853千円) ▲ 437,554千円
 ※対前年度比 ▲ 2.6% 《地方財政計画 ▲0.3%》

(主なもの)

市民税(個人)	5,476,884千円	(前年度 5,794,212千円)	▲ 317,328千円	▲ 5.5 %
市民税(法人)	950,625千円	(前年度 956,114千円)	▲ 5,489千円	▲ 0.6 %
固定資産税	7,982,465千円	(前年度 8,141,491千円)	▲ 159,026千円	▲ 2.0 %
軽自動車税	479,894千円	(前年度 474,630千円)	+5,264千円	+1.1 %
市たばこ税	791,954千円	(前年度 763,076千円)	+28,878千円	+3.8 %

◆市民税(個人) 紙与収入額は増加傾向にあるが、個人市民税の定額減税及び均等割に加算されていた復興税分が令和5年度で終了することから、減収を見込む

◆固定資産税 土地：地価下落による減収を見込む
 家屋：3年に一度の評価替えに伴う既存家屋の減価による減収を見込む
 償却資産：企業の設備投資の動向が不透明であり、減収を見込む

2. 地方交付税 14,600,000千円 (前年度 14,200,000千円) +400,000千円
 ※対前年度比 +2.8% 《地方財政計画 +1.7%》

普通交付税	13,600,000千円	(前年度 13,200,000千円)	+400,000千円	+3.0 %
特別交付税	1,000,000千円	(前年度 1,000,000千円)	±0千円	±0.0 %

◆普通交付税 国の地方財政計画において、人件費や物価高騰への対応が見込まれること及び昨年度に引き続き臨時財政対策債が抑制されていることをふまえ、普通交付税の増加を見込む

3. 繰入金 5,128,192千円 (前年度 3,442,445千円) +1,685,747千円
 ※対前年度比 +49.0%

(主なもの)

減債基金	3,015,732千円	(前年度 1,598,780千円)	+1,416,952千円
公共施設等総合管理基金	581,255千円	(前年度 570,245千円)	+11,010千円
教育施設整備基金	461,924千円	(前年度 335,564千円)	+126,360千円
デジタル化推進基金	323,335千円	(前年度 210,483千円)	+112,852千円
地域福祉基金	207,163千円	(前年度 286,959千円)	▲ 79,796千円

◆減債基金 3,015,732千円を取崩し 市債償還の実施

◆特定目的基金 2,054,155千円を取崩し

公共施設等総合管理基金：湖北広域行政事務センター負担金、道路維持管理事業費 ほか

教育施設整備基金：小学校校舎等維持管理経費、中学校校舎等維持管理経費

デジタル化推進基金：情報システム運用管理事業費、小学校教育備品整備事業費 ほか

地域福祉基金：病院事業会計負担金、高齢者福祉施設管理運営事業費 ほか

子ども未来教育基金：小学校教育振興費、教育指導事務経費

4. 市債 3,454,000千円 (前年度 1,222,700千円) +2,231,300千円

※対前年度比 +182.5% 《地方財政計画 ▲7.4%》

うち臨時財政対策債 200,000千円 (前年度 400,000千円)

◆臨時財政対策債 国の地方財政計画により臨時財政対策債の減少を見込む

◆建設事業債 主な市債：消防庁舎整備事業債 1,356,100千円、中学校整備事業債 516,400千円、

市民まちづくりセンター整備事業債 288,400千円、

小学校整備事業債 235,400千円、地方道路整備事業債 233,800千円

引き続き、計画的な繰上償還による公債費の削減に取り組むなど、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 11,473,870千円 (前年度 10,434,307千円) +1,039,563千円
※対前年度比 +10.0% 《地方財政計画 + 1.6%》

職員給与(会計年度任用職以外) 6,000,857千円 (前年度 5,838,389千円) +162,468千円

※職員数(一般会計) 1,002人(R5 1,001人) +1人

会計名	R4	R5	R6
一般会計	1,003	1,001	1,002
特別会計	34	34	31
合計	1,037	1,035	1,033

※企業会計を除く
(単位:人)

※会計年度任用職員を除く

会計年度任用職員給与・報酬

2,961,694千円 (前年度 2,430,184千円) +531,510千円

委員等報酬 73,765千円 (前年度 71,271千円) +2,494千円

退職金 513,246千円 (前年度 238,787千円) +274,459千円

◆職員給与(会計年度任用職以外)

給料表や期末勤勉手当支給割合の改定等により増加

◆会計年度任用職員給与・報酬

給料表の改定や令和6年度から会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給開始等により増加

◆退職金

定年退職の年齢引上げにより令和6年度は定年退職が発生することから増加

2. 投資的経費 4,255,492千円 (前年度 3,200,376千円) +1,055,116千円
※対前年度比 +33.0% 《地方財政計画 + 0.1%》

※主な普通建設事業 (単位:千円)			
・中学校校舎等維持管理経費	893,233	・道路維持管理事業費	200,000
・小学校校舎等維持管理経費	465,376	・橋梁長寿命化事業費	164,400
・市民まちづくりセンター整備事業費	334,265	・田村駅周辺整備事業費	150,428
・補助街路整備事業費	301,568	・雪寒対策費	77,262
・補助道路整備事業費	244,890	・北部合同庁舎管理経費	67,400

◆学校施設等を健全な状態で維持し、適切な教育環境を子どもたちに提供するため、学校施設等長寿命化計画に基づき行う学校施設の大規模改修や部位修繕に係る予算を計上

◆神田まちづくりセンターや大戌亥山階線をはじめとしたインフラ資産の整備、ゼロカーボン事業として公共施設照明器具LED化のほか、道路・公共施設等保全のためのファシリティマネジメント予算を計上

3. 一般行政経費

物件費 8,550,220千円 (前年度 7,993,952千円) +556,268千円
※対前年度比 +7.0%

補助費等 11,001,868千円 (前年度 9,370,203千円) +1,631,665千円
※対前年度比 +17.4%

◆一般行政経費

- ・物件費 湖北中学校及び神照小学校の長寿命化改修工事に係る仮校舎のリース料の開始や、庁舎内情報系仮想化基盤の更新などにより増加
- ・補助費等 消防庁舎移転統合整備事業に伴う湖北地域消防組合への負担金や、R7年度開催予定の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」のリハーサル大会等に係る経費の増加などにより増加

投資及び
出資金 854,708千円 (前年度 913,902千円) ▲ 59,194千円
※対前年度比 ▲ 6.5%

積立金 554,873千円 (前年度 425,981千円) +128,892千円
※対前年度比 +30.3%

貸付金 25,301千円 (前年度 21,797千円) +3,504千円
※対前年度比 +16.1%

4. 扶助費 11,050,165千円 (前年度 10,902,608千円) +147,557千円
※対前年度比 +1.4%

- | | | |
|-----------------|-------------|---------|
| ◆福祉医療費助成 | + 124,931千円 | + 14.9% |
| ◆しうがい者自立支援給付事業費 | + 70,832千円 | + 1.9% |
| ◆生活保護費 | + 14,280千円 | + 0.9% |
| ◆児童扶養手当 | ▲ 17,653千円 | ▲ 4.7% |
| ◆児童手当 | ▲ 130,560千円 | ▲ 7.3% |

5. 維持補修費 243,890千円 (前年度 232,594千円) +11,296千円
※対前年度比 +4.9%

6. 繰出金 5,318,068千円 (前年度 5,262,224千円) +55,844千円
※対前年度比 +1.1%

7. 公債費 4,421,545千円 (前年度 4,092,056千円) +329,489千円
※対前年度比 +8.1%

うち元金	4,205,416千円	(前年度 3,841,403千円)	+364,013千円	+9.5 %
うち利子	216,129千円	(前年度 250,653千円)	▲ 34,524千円	▲ 13.8 %

◆市債の繰上償還の実施 1,048,554千円

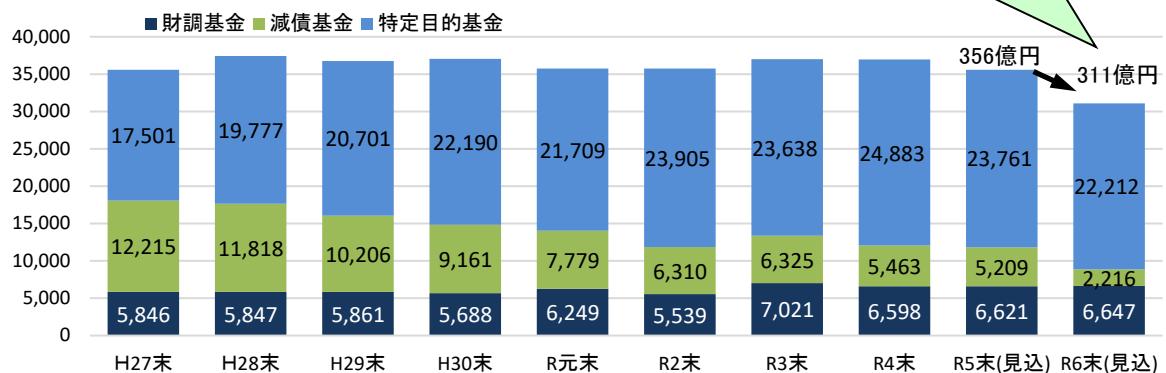
H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、
H29 16.3億円、H30 10.8億円、R元 14.1億円、R2 14.9億円、R3 11.1億円、
R4 8.8億円、R5 6.5億円、R6 10.5億円 【合計】191.1億円

一般会計



基金残高

単位:百万円



○R6基金取崩し 50.7億円

減債基金30.2億円

公共施設等総合管理基金5.8億円

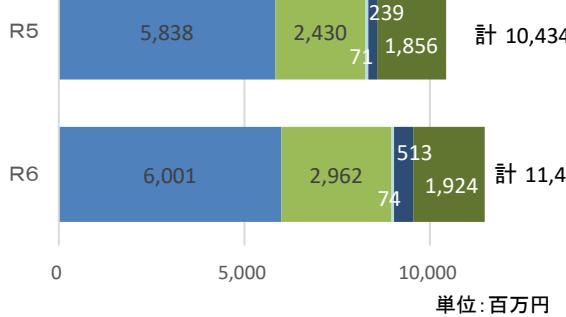
教育施設整備基金4.6億円 ほか

	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末(見込)	R6末(見込)
財調基金	5,846	5,847	5,861	5,688	6,249	5,539	7,021	6,598	6,621	6,647
減債基金	12,215	11,818	10,206	9,161	7,779	6,310	6,325	5,463	5,209	2,216
特定目的基金	17,501	19,777	20,701	22,190	21,709	23,905	23,638	24,883	23,761	311億円
合計	35,563	37,442	36,768	37,039	35,737	35,755	36,983	36,945	35.591	31.076



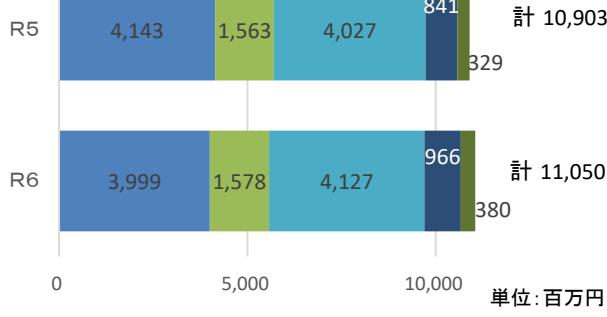
人件費

■職員給与(会計年度職以外)
■会計年度職員給与・報酬
■委員等報酬
■退職金
■その他



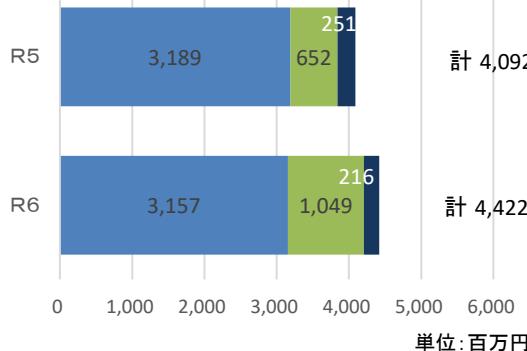
扶助費

■児童福祉
■生活保護
■しうがい福祉
■医療助成



公債費

■元金(定期償還)
■元金(繰上償還)
■利子



投資的経費

■普通建設事業(補助)
■普通建設事業(単独)



持続可能な行財政運営の取組～歳入・歳出の見直し～

◆歳入の確保

287百万円

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努める。

○市有財産の処分等の推進

284百万円

・今後活用が見込まれない財産を積極的に処分
(一般競争入札、インターネットオークション)

84 百万円

・基金の効果的な運用(債券運用の推進、一括運用の推進)

200 百万円

○広告事業の推進

3百万円

・市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用
(広報紙、ホームページ、記事広告、電光掲示板、観光パンフレット、長浜城歴史博物館リーフレット等)

3 百万円

◆歳出の削減

▲ 129百万円

行政デジタル化及び業務改善の取組を推進することで、合併により増大した予算規模の縮減に向け、一層の事務事業の簡素化・合理化を加速させる。

●事務事業の見直し、経費の削減

▲ 101百万円

○ 事務事業の見直し

▲ 101 百万円

・税務課まるごと業務変革による事務効率化
・紙出勤簿による勤怠管理業務のデジタル化による事務効率化
・子育て支援アプリの導入
・放課後児童クラブのデジタル環境の整備
・業務効率化・品質向上に資するデジタルツールの導入

●市債の繰上償還による利子負担軽減

▲ 28百万円

R6繰上償還額 10.5億円

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

令和6年度の一般会計予算を市民1人当たりに換算すると、50万8,221円となり、前年度より4万7,793円増加しました。主な財源となる市税は1人当たり14万4,696円で、前年度から2,344円の減少となりました。

自由に使えるお金「一般財源」が減少する中、インフラの長寿命化や福祉・子育て施策等の必要性が高まっており、施設等整備事業の適正化やベースの調整、借金を繰り上げて償還し返済額を軽減する取組等を行い財政の健全化を進めています。また、物価高騰等の影響等、市民を取り巻く厳しい状況が依然として続くと想定されますが、総合計画を着実に推進し、「新たな感性を生かしみんなで未来を創るまち長浜」の実現に取り組んでいきます。

【歳入】

(単位:円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民税(個人)	44,022	45,572	46,252	46,853	48,165	49,583	46,932	48,024	50,431	48,157
市民税(法人)	9,039	8,405	10,186	10,167	7,979	6,911	6,242	7,396	8,322	8,359
固定資産税	65,204	65,874	66,369	66,089	67,336	68,286	68,377	68,926	70,862	70,188
軽自動車税	2,585	3,035	3,046	3,212	3,400	3,555	3,760	4,114	4,131	4,220
市たばこ税	6,814	6,499	6,284	5,937	6,162	5,995	5,993	6,005	6,642	6,963
その他	6,177	6,386	6,309	6,296	6,442	6,614	6,353	6,612	6,653	6,810
市税・計	133,842	135,770	138,446	138,555	139,485	140,944	137,656	141,078	147,040	144,696
市債	32,695	20,335	23,781	37,856	30,599	42,116	30,153	11,820	10,642	30,370
市債残高	411,394	388,975	375,088	380,727	389,193	396,679	383,776	362,185	357,200	354,245

【歳出・目的別】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
民生費	145,032	149,336	157,700	160,767	163,298	169,836	173,020	177,027	182,323	187,646
教育費	52,999	50,345	42,737	54,700	67,657	43,370	47,782	46,446	55,121	64,887
総務費	47,057	46,426	47,424	47,378	43,603	44,848	46,363	52,581	49,930	57,724
土木費	50,215	48,567	40,600	43,111	48,492	43,904	48,145	42,422	41,375	47,737
衛生費	36,324	37,550	36,216	36,690	39,153	60,406	41,530	41,761	45,534	47,532
公債費	43,203	46,917	50,424	45,480	35,003	44,074	38,615	37,260	35,617	38,878
その他	46,886	44,067	47,311	55,886	46,068	49,644	47,993	48,345	50,528	63,817
歳出合計	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448	445,842	460,428	508,221

【歳出・性質別】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費	65,800	67,240	66,883	68,086	68,513	84,619	86,534	86,792	90,818	100,887
扶助費	86,273	87,533	90,070	93,733	94,908	97,127	97,256	100,325	94,894	97,161
公債費	43,203	46,917	50,151	45,181	34,801	44,070	38,615	37,259	35,616	38,878
義務的経費・計	195,276	201,690	207,104	207,000	198,222	225,816	222,405	224,376	221,327	236,926
一般行政経費・計	119,722	123,085	123,443	153,008	139,675	148,866	136,683	143,934	153,158	174,061
投資的経費・計	47,597	36,747	28,109	36,995	55,618	29,756	31,429	21,692	27,855	37,417
その他	59,121	61,686	63,756	47,009	49,759	51,644	52,931	55,840	58,088	59,817
歳出合計	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448	445,842	460,428	508,221
1月1日現在の住民基本台帳人口	121,788	120,839	120,025	119,141	118,437	117,742	116,812	115,736	114,893	113,730

* 骨格予算編成時は、肉付後の予算を基に算出しています。

* 市債残高は、令和4年度以前は決算を、令和5年度以降は決算見込みを記載しています。

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない個所があります。

目的税の使途内訳

○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	令和6年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	733,621				
都市計画事業 (歳出)	2,587,561	733,621	1,601,583	252,357	28.4%
8款 土木費	2,352,045	659,632	1,440,056	252,357	28.0%
4項 都市計画費	2,352,045	659,632	1,440,056	252,357	28.0%
1目 都市計画総務費(公共下水道事業会計負担金)	2,050,260	644,104	1,406,156	0	31.4%
6目 街路事業費	301,785	15,528	33,900	252,357	5.1%
12款 公債費(都市計画事業分)	235,516	73,989	161,527	0	31.4%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和6年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	40,856				
入湯税充当事業 (歳出)	214,261	40,856	150,540	22,865	19.1%
7款 商工費	214,261	40,856	150,540	22,865	19.1%
1項 商工費	214,261	40,856	150,540	22,865	19.1%
3目 観光費	214,261	40,856	150,540	22,865	19.1%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の使途

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,491,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	じょうがい福祉事業	4,295,558	3,083,911	0	28,786	1,182,861 218,072
	児童福祉事業	7,940,108	3,185,680	0	444,073	4,310,355 858,028
	生活保護事業	1,575,902	1,177,164	0	0	398,738 0
	小計	13,811,568	7,446,755	0	472,859	5,891,954 1,076,100
社会保険	国民健康保険事業	797,620	404,981	0	0	392,639 49,313
	後期高齢者医療保険事業	1,733,829	258,919	0	0	1,474,910 156,086
	介護保険事業	1,577,696	74,524	0	83	1,503,089 144,532
	小計	4,109,145	738,424	0	83	3,370,638 349,931
保健衛生	救急医療体制運営事業	116,742	18,173	0	15,375	83,194 26,700
	予防接種事業	367,324	1,720	0	0	365,604 38,269
	小計	484,066	19,893	0	15,375	448,798 64,969
合計		18,404,779	8,205,072	0	488,317	9,711,390 1,491,000

※事務費や事務職員の人事費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

<主な事業>

- じょうがい福祉事業………じょうがい者自立支援給付、じょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業………公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業………生活保護費給付
- 国民健康保険事業………国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業………後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業………介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業………小児救急医療支援事業費補助、休日急患診療所特別会計繰出金等
- 予防接種事業………PHV、麻しん風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、B型肝炎などの予防接種

森林環境譲与税の使途内訳

○森林環境譲与税

森林環境譲与税は、その使途として、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てなければならないと定められていることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充當しています。

(単位:千円)

	令和6年度 予算額	財源内訳			事業に 対する 充當率
		森林環境 譲与税	一般財源	特定財源	
森林環境譲与税 (歳入)	59,000				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	154,543	59,000	18,564	76,979	38.2%
6款 農林水産業費	154,543	59,000	18,564	76,979	38.2%
2項 林業費	154,543	59,000	18,564	76,979	38.2%
1目 林業振興費	154,543	59,000	18,564	76,979	38.2%

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

<主な事業>

生活環境保全林維持管理、自然と森に親しむ体験交流・保全事業、災害に強い森林づくり事業、造林間伐事業、森林環境整備事業、森林多面的機能推進事業、市産材木材利用促進事業、林道維持管理、林業施設管理運営事業